

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月28日
【事業年度】	第68期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ホクリヨウ
【英訳名】	Hokuryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 大介
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 進藤 正紀
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 進藤 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	-	13,239,944	15,591,883	15,682,337
経常利益 (千円)	-	413,923	1,067,468	1,552,976
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	54,709	667,587	979,432
包括利益 (千円)	-	84,582	716,582	947,258
純資産額 (千円)	-	3,942,471	5,313,759	6,986,409
総資産額 (千円)	-	9,705,929	11,165,290	13,019,968
1株当たり純資産額 (円)	-	676.35	712.40	825.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.39	100.14	128.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	40.6	47.6	53.7
自己資本利益率 (%)	-	1.4	14.4	15.9
株価収益率 (倍)	-	-	7.88	5.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,103,187	1,379,338	1,956,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	503,294	1,027,372	1,736,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	554,145	676,562	520,945
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,180,792	2,209,320	2,949,521
従業員数 (人)	-	236	232	238
(外、平均臨時雇用者数)	-	(322)	(308)	(296)

(注) 1. 当社は、第66期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年4月に子会社化した株式会社第一ポトリファームにおいて親子会社間の会計処理の統一を図るため、採卵鶏376,993千円を一過性の費用として製造原価に計上したこと等により、第66期の当期純利益は54,709千円となりました。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第66期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

7. 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。))からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に期末日現在の人員を外数で記載しております。

8. 第66期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

9. 当社は、平成26年11月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第66期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

10. 当社株式は、平成28年2月22日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	10,404,778	10,660,734	11,981,707	15,591,947	15,682,476
経常利益 (千円)	426,269	435,071	775,980	776,453	1,232,396
当期純利益 (千円)	184,156	201,909	452,963	430,034	784,388
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	299,750	299,750	300,750	647,532	1,055,000
発行済株式総数 (株)	1,943,000	1,943,000	1,943,000	7,459,000	8,459,000
純資産額 (千円)	3,678,843	3,877,318	4,340,725	5,474,460	6,952,066
総資産額 (千円)	7,975,259	8,263,289	8,716,956	9,649,411	10,691,230
1株当たり純資産額 (円)	1,893.38	665.18	744.68	733.94	821.85
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.78	34.64	77.71	64.51	102.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	46.9	49.8	56.7	65.0
自己資本利益率 (%)	5.1	5.3	11.0	8.8	12.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.23	7.44
配当性向 (%)	10.6	9.6	8.6	18.6	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	658,393	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	680,312	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	100,523	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,135,044	-	-	-
従業員数 (人)	197	202	205	202	207
(外、平均臨時雇用者数)	(245)	(259)	(245)	(238)	(237)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期から第66期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に期末日現在の人員を外数で記載しております。

5. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は、第64期についてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第66期から第68期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6. 持分法を適用した場合の投資利益は、第64期及び第65期については関連会社が存在しないため、第66期以降については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
7. 第65期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第64期の財務諸表については、監査を受けておりません。
8. 第64期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成26年11月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 当社株式は、平成28年2月22日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

2【沿革】

当社は、昭和24年5月に飼料の販売並びに乾麺の製造・販売を目的として「北海道糧食株式会社」を創業いたしました。その後、昭和47年から本格的に採卵養鶏に主軸を置き、鶏卵を自ら生産し販売する独自拡大路線を歩んでまいりました。当社の沿革は、次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和24年5月	北海道小樽市に北海道糧食株式会社を設立、飼料販売及び乾麺の製造販売を開始
昭和31年8月	乾麺事業から撤退
昭和38年4月	札幌市にプロイラー及び食肉販売の専門会社として、株式会社大丸札幌大屋商店を設立 (翌年9月ホクリヨウ畜産株式会社に商号変更)
昭和39年9月	札幌郡広島村に北海道糧食株式会社の畜産部門として広島畜産センターを建設(現札幌農場)し本格的な養鶏事業をスタート
昭和47年1月	飼料部門をニッポン飼料株式会社に営業譲渡し飼料販売事業から撤退
2月	北海道糧食株式会社を株式会社ホクリヨウと商号変更、畜産物の生産販売の専門会社として再スタート
昭和52年7月	余市郡赤井川村に肉豚生産の赤井川畜産センターを建設、養豚事業をスタート
昭和55年5月	登別市の登別養鶏の資産を取得、株式会社登別養鶏ファームを設立(平成8年9月株式会社登別ポトリーに商号変更、現登別農場)
昭和56年6月	北見市の東養鶏の資産を取得、株式会社東養鶏場を設立(平成8年9月株式会社北見ポトリーに商号変更、現北見農場)
昭和57年5月	苫前郡羽幌町の養豚場エス・ピー・エフ畜産センターの資産を取得、株式会社北海道エス・ピー・エフ畜産センターを設立
昭和61年5月	河東郡音更町の養鶏場諫山飼料店の資産を取得、株式会社十勝ポトリーを設立(現十勝農場)
昭和62年7月	勇払郡早来町に若めす育成専用の株式会社北海道若めすを設立(現早来農場)
昭和63年4月	養豚部門の赤井川畜産センターを分社化し、株式会社ホクリヨウ赤井川畜産センターを設立
平成16年3月	販売部門を集約すべくホクリヨウ畜産株式会社を株式会社ホクリヨウに合併。生産部門を集約すべく株式会社登別ポトリーを母体として、株式会社北見ポトリー、株式会社十勝ポトリー、株式会社北海道若めす、株式会社ホクリヨウ赤井川畜産センター、株式会社北海道エス・ピー・エフ畜産センターを合併し株式会社ホクリヨウ生産とする
4月	株式会社ホクリヨウの生産部門を株式会社ホクリヨウ生産へ譲渡
平成20年9月	株式会社ホクリヨウ生産を株式会社ホクリヨウに合併
平成21年2月	株式会社千歳ポトリーを設立
9月	株式会社住吉たまごの営業権を取得 株式会社北海道エッグの営業権を取得 道南の千軒農場の土地建物、鶏一式の資産を取得(現道南農場) 株式会社千歳ポトリーが有限会社沼山ファームと有限会社武石忠興農場の資産を取得(現千歳農場)
平成22年3月	株式会社北海道中央牧場を設立し養豚生産部門を分離
4月	株式会社北海道中央牧場をエスフーズ株式会社へ売却し養豚事業から撤退
9月	株式会社白樺ファームの成鶏部門の資産を取得(現千歳成鶏農場)
平成23年3月	株式会社千歳ポトリーを合併
7月	株式会社白樺ファームの育成部門の資産を取得(現千歳育成農場)
平成25年2月	株式会社サークル商事の営業権を取得
12月	資本金1,000千円増資し、300,750千円へ
平成26年4月	日本配合飼料株式会社から本州での養鶏事業の展開を目的として株式会社第一ポトリーフームの全株式を取得し連結子会社化
平成27年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場、資本金577,325千円
3月	第三者割当増資330千株の実施で、資本金647,532千円
平成28年2月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
6月	公募増資1,000千株の実施で、資本金1,055,000千円

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社とで構成されており鶏卵の生産・販売（鶏卵事業）、及び畜肉販売（食品事業）を主たる業務としております。

当社グループの最大の特徴は、主力である鶏卵事業において、多くは生産から流通会社（取引先）への販売まで、自社内で一貫して行っている点であり、流通会社と直接取引することによって消費者サイドのニーズを素早く生産に反映させることができます。

また、サルモネラ菌による食中毒、鳥インフルエンザ等近年食の安全を脅かす様々な問題が発生する中、当社グループは、北海道内（以下道内）においては初生雛（孵化したばかりの鶏の雛）から自社にて育成、鳥インフルエンザを防備するウインドレスの鶏舎構造、サルモネラワクチンの接種、植物性飼料の使用、FSSC22000の認証を取得したGP工場（GP工場：Grading & Packing 選別・包装の略）など、食の安全を作り出す様々な取組みを常に実行し安全対策を進めてまいりました。

鶏卵販売は、多くのスーパーで取扱われるとともに、ホテル、レストラン、パン・ケーキなどの業務用にも幅広く利用されております。また、平成28年の北海道の採卵鶏飼養羽数約513万羽（農林水産省の畜産統計）に対して、道内における当社の飼養羽数は約257万羽となっており、高いシェアを占めております。

当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、生産業務を行う生産部、製造業務を行うGP部、販売業務を行う営業部の部門毎に事業の内容を説明致します。

生産業務（生産部）

道内においては、独自の強健な清浄雛を育てるために雛専用の育成農場を早くから北海道安平町早来に設置、雛を鶏舎単位で入れ替えるオールイン・オールアウトという方法で飼育しております。道内における雛は、他社から購入した大雛（120日令前後の鶏）ではない自社育成の雛です。サルモネラ食中毒に備え、全ての雛にサルモネラワクチンを接種しております。育成農場で育成した強健な雛は札幌、登別、北見、十勝、千歳、道南の道内自社成鶏6農場に送られ産卵をはじめます。道内の鶏舎は、窓のないウインドレス鶏舎で鳥獣の侵入を防ぎ鳥インフルエンザやサルモネラ等の危険を効果的に防備しております。また、ウインドレス鶏舎は舎内換気、温度管理、給餌、採卵、鶏糞処理を全自動で管理し、快適な飼育環境を維持することによって、1年中安定した環境の中で安全で清浄な卵を産むとともにコストダウンにも大きく寄与しております。

道内の成鶏6農場では同一の飼料、HACCP（注）手法も取り入れた同一の飼養管理がなされており、どの農場も同一品質の鶏卵を生産しております。

なお、技術部では獣医を含むスタッフが衛生飼料、栄養学、獣医学等の観点から様々な研究を行っており、飼料は安全性を考慮して動物性蛋白質を一切含まないオリジナル植物性飼料が主流になっております。

平成26年4月に買収した株式会社第一ポーターファーム（岩手県）は盛岡、はまなすの2農場を保有しております。道内とは異なり、雛は大雛を外部から購入しております。買収時はウインドレス鶏舎の割合が3割弱でしたが、鶏舎の建替えを行い現在はその割合が5割を超えてきましたが、今後も随時鶏舎の建替えを進めてまいります。

（注） HACCP - - - Hazard Analysis Critical Control Point

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生する恐れのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析（Hazard Analysis）し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点（Critical Control Point）を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法です。

製造業務（GP部）

道内の成鶏6農場で生産された卵はすべてFSSC22000（注）の認証を取得した5GP工場で製品化されます。道内の5GP工場は平成12年～平成23年にかけて、統一された設計思想に基づき、従来のGP工場を廃止し新築された工場、同一品質の製品を製造できることが大きな特徴となっております。

GP工場は多くの農場鶏舎とバーコンペアで連結されており、その日に生産されたほぼ全ての卵をその日の内に製品化しております。GP工場は、HACCPに準拠した手法を取り入れた最新鋭の工場で品質検査も全自動で行われております。平成17年6月よりトレーサビリティ（卵の生産農場、製造工場の追跡が可能）の手法も導入し、卵殻に直接賞味期限とトレーサビリティ番号（ユビキタスコード）を印字し、一旦製造したパックの日付改ざんは不可能です。

更に、当社では鳥インフルエンザ防止のために様々な衛生対策を策定し厳重に実施管理しておりますが、万一、当社農場あるいは近隣農場で鳥インフルエンザが発生すれば当然ながら当社の鶏卵も移動禁止となります。しかしながら、当社はどのGP工場が移動制限区域に指定されても他のGP工場からの供給でカバーできるバックアップ体制を完成させております。

また、消費者に卵の価値と知識を啓蒙するために「たまご大学」を開講し、地域住民・学校等幅広く見学者の招致にも力を入れております。

株式会社第一ポトリファームは、2 GP工場が稼働しており当社の盛岡支店（平成26年9月設置）に鶏卵製品を供給する役割を担っております。平成27年10月には、はまなすGP工場の建替えが完了し、平成29度中を目途にFSSC22000の認証取得を計画しております。

（注） FSSC22000 - - - Food Safety System Certification（食品安全認証財団）

FSSC22000は、食品安全の基本である前提条件プログラム（PRP）をより具体的にするため、食品安全マネジメントシステムISO22000のPRPに関する要求事項を産業分野ごとに規定しており、フードディフェンス（Food defense=食品防御）が含まれた国際規格です。

販売業務（営業部）

道内5つのGP工場で製造された鶏卵製品は問屋を通さず取引先に直接販売（道内直売率96～97%）をしております。道内2,500店を越す取引先にGP工場から6時間以内を目途に均一な品質の安全な卵を迅速にお届けしております。

当社の鶏卵の特徴は「PG卵モーニング」、「サラダ気分」、「雛の巣」などの自社ブランドのほか、安心安全の当社の品質が評価され各取引先別にプライベートブランドもOEM提供しており、消費者が求める価値（栄養素等）を付与し高価格設定が可能な特殊卵の販売比率（鶏卵販売金額の約4割）が高いという点があげられます。

また、従来株式会社第一ポトリファームの販売は問屋売りが主流でしたが、現在は当社盛岡支店におきまして直接地場取引先への販売を拡大しており、直接販売の比率を高めております。

(2) 食品事業

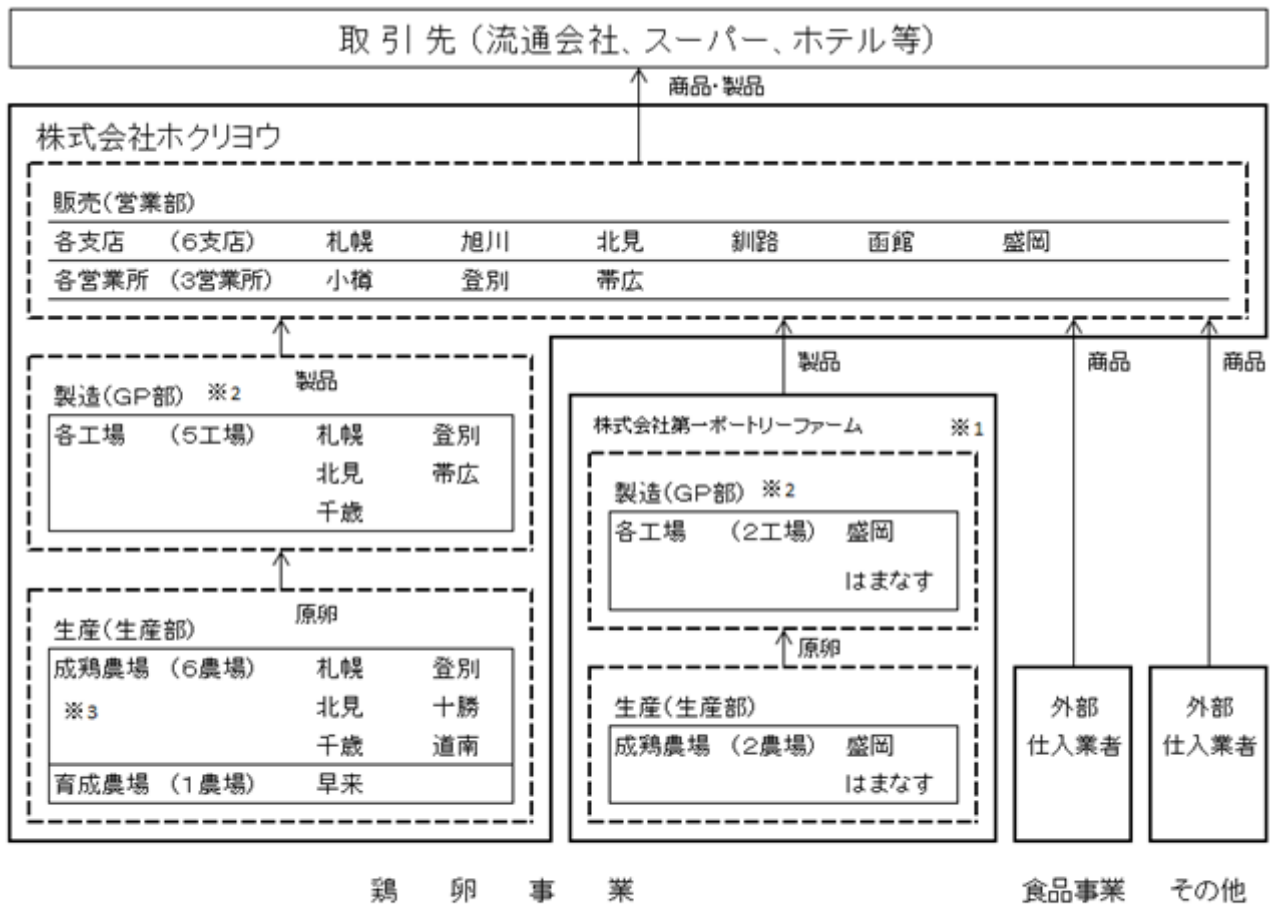
豚肉・鶏肉等の畜肉を主体に道内のホテル、飲食店に販売しております。

特に、札幌・小樽・旭川・北見・釧路・帯広では加工場の設備を有し、取引先の要求に応じたスライス等も行っております。その他、温泉たまご等の卵加工品、ハム・ソーセージ等の肉加工品、各種冷凍食品等消費者の幅広いニーズに応えております。

(3) その他

飼料及び包装資材を取引先農場に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 GP(Grading & Packing の略)

※3 札幌農場及び千歳農場では、育成鶏舎も保有しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社第一ポトリーフーム (注)2	岩手県岩手郡 岩手町	260,000	鶏卵事業	100	当社鶏卵製品の仕入先。 出向者及び役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鶏卵事業	144 (279)
食品事業	67 (17)
その他	- (-)
全社(共通)	27 (-)
合計	238 (296)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に期末日現在の人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
207 (237)	46.4	10.9	3,994

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鶏卵事業	113 (220)
食品事業	67 (17)
その他	- (-)
全社(共通)	27 (-)
合計	207 (237)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に期末日現在の人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に企業の業績や雇用情勢が改善し、景気は穏やかな回復を続けております。しかしながら一方で、中国経済の減速傾向や円高の進行による影響が懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

鶏卵業界におきましては、平成25年夏以降、加工用を中心に堅調な需要のもと高卵価が続いておりましたが、当連結会計年度（平成27年9月1日～平成28年8月31日）におきましては、鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ215円83銭（前年同期比1円15銭安）、東京Mサイズ平均は1キロ215円81銭（同8円62銭安）となりました。

一方、飼料価格は原料のとうもろこし・大豆相価格が値下げした影響等から、前年同期比約7%程度安となりました。

また、更なる業容拡大に備え、信用力や知名度を向上させることを目的として、平成28年2月に東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,682,337千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1,496,972千円（同44.5%増）、経常利益は1,552,976千円（同45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は979,432千円（同46.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵事業

当セグメントにおきましては、北海道の鶏卵相場がほぼ前年並みに推移したこともあり、売上金額は13,470,815千円（前年同期比0.0%減）となりました。

営業利益は、飼料価格の低減による影響で1,854,811千円（同25.7%増）となりました。

食品事業

当セグメントにおきましては、引続きインバウンド効果でホテル等への販売増が寄与し売上金額は2,210,775千円（同4.3%増）となりました。

営業利益は、適正な利益確保に注力したものの経費増で91,777千円（同5.6%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上金額は746千円（同21.6%減）、営業利益は66千円（同45.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ740,200千円増加し2,949,521千円（前年同期比33.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ576,907千円増加し1,956,246千円（同41.8%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,462,351千円の計上、減価償却費774,763千円及び売上債権の減少77,673千円等による資金の増加が、仕入債務の減少121,417千円及び法人税等の支払額312,952千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ709,618千円増加し1,736,991千円（同69.1%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,800,002千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ155,617千円減少し520,945千円（同23.0%減）の収入となりました。これは主に長期借入金による収入1,000,000千円及び株式発行による収入814,900千円等による資金の増加が、短期借入金純減少額505,000千円及び長期借入金の返済による支出674,623千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
鶏卵事業(千円)	10,278,744	96.2
食品事業(千円)	-	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	10,278,744	96.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
鶏卵事業(千円)	73,285	100.2
食品事業(千円)	1,746,451	102.6
その他(千円)	679	81.9
合計(千円)	1,820,416	102.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
鶏卵事業(千円)	13,470,815	100.0
食品事業(千円)	2,210,775	104.3
その他(千円)	746	78.4
合計(千円)	15,682,337	100.6

- (注) 1. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営体質の強化と成長性を確保するとともに、企業の社会的責任、コンプライアンス、リスクマネジメントに誠実かつ積極的に取り組むことで、会社経営の透明性、健全性を確保し、継続的な企業価値向上が図られると考えております。その実現のために、当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

(1) 販路の安定的拡大

少子高齢化で人口減少に歯止めがかからない状況下、道内のみの販売基盤では成長性に懸念があります。当社グループの継続的な成長には、安定的な販路の拡大が必要であり、北海道のみならず道外にも販路を拡げる戦略は避けて通れない道と考えております。その第一歩として、平成26年4月に岩手県にある株式会社第一ポトリーフームの全株式を取得し本州進出を果たし販路の拡大に努めております。

(2) 生産効率の更なる向上とコストの削減

鶏卵は相場商品であり低卵価のときは、販売数量が同じでも損失を計上する場合があります。鶏卵の原価の60％程度は飼料であり、その価格は国内の鶏卵需給に関係なく穀物相場と為替相場に左右されます。従って低卵価、飼料高にも耐え得るだけの生産コストを達成するよう、当社グループで保有する研究鶏舎での給餌試験など生産効率の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(3) 安全・防疫対策の徹底

サルモネラ食中毒、鳥インフルエンザなど近年食の安全を脅かす様々な問題が発生する中、当社グループは、道内においては雛をすべて自社育成し、サルモネラワクチンの接種、鳥獣の侵入を防いで鳥インフルエンザを防備するウインドレスの鶏舎構造、植物性飼料の使用等で安全を確保しております。

更に、鶏舎内の鶏をすべて取り出したオールアウト後の鶏舎の清掃・消毒後に鶏舎内のサルモネラ菌検査の陰性を重要管理点とするHACCP手法を取入れた飼養管理、国際標準の物差しで食品の安心安全を目的とし、どのように食品危害を予防するかを構築した食品安全マネジメントであるFSSC22000の認証を取得した食品工場並みのGP工場など、食の安全を作り出す様々な取組みを実行してまいりましたが、今後も安全及び防疫体制を研究し、製品の安全性を高めてまいります。

(4) 人材の確保

当社グループは、今後の安定的な成長のために、優秀な人材の確保は必要不可欠と認識しております。人材の確保につきましては、定期採用及び中途採用を問わず積極的に採用していく方針であります。そして、教育・育成し適材適所、公平な能力評価を行い、各人のレベルアップを図ってまいります。

(5) 内部管理体制の強化

当社グループを取り巻く市場環境の変化及び事業の拡大に伴い、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、当社といたしましては、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務におけるリスクの把握や統制の整備及びコンプライアンス体制の強化、内部監査による評価などにより、継続的な成長を支える効率的・安定的な業務運営を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因になる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

鶏卵相場の変動性

当社グループは鶏卵を主力商品として生産及び販売しており、鶏卵相場の変動によるリスクにさらされております。当社グループでは、相場変動リスクを軽減するため、鶏卵相場に左右されない固定単価での販売可能な特殊卵へのシフトを進めてきた結果、鶏卵販売額の約4割が特殊卵となっております。また、鶏卵相場の変動に対する負担増が軽減される卵価安定基金制度（注）があり、これに加入（積立て）しております。しかしながら、国内の需要バランスが崩れ供給過剰となり、鶏卵相場の低迷が長期にわたった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 鶏卵生産者経営安定対策事業（通称 卵価安定基金制度）について

本制度は卵価低落時に価格差補填交付金を交付することによって鶏卵生産者の経営の安定を図るもので現在は一般社団法人日本養鶏協会が事業主体となっております。

まず、毎年「補填基準価格」が決められますが、平成26年度（26年4月～27年3月）はキロ187円、平成27年度（27年4月～28年3月）はキロ188円、平成28年度（28年4月～29年3月）はキロ189円でした。「標準取引価格」（JA全農たまご株式会社の東日本営業所（東京相場）と同西日本営業所（大阪相場）の加重平均取引価格…取引の実績）が補填基準価格を下回った場合、下回った価格の90%が交付される仕組みです。加入者はキロ当たり2円の積立を行います。また、支給額の25%は国からの補助金となります（平成28年3月31日現在）。

なお、平成26年度から制度が変わり、標準取引価格が安定基準価格（平成28年度キロ169円）を下回ると飼養羽数40万羽以上の生産者には価格補てんはされず、その代り60日以上空舎期間を設けた場合（早期淘汰---通常は30日の空舎期間です）に1羽210円の奨励金が交付されることになりました。すなわち、大手生産者が減羽することにより相場の早期回復を図ることを目的としたものになっております。なお、当社グループは40万羽以上の生産者に該当します。

卵価安定基金支払及び卵価安定基金収入は販売費及び一般管理費で計上しております。

業績の季節変動について

当社グループの売上高及び営業利益は上述の通り、鶏卵相場の推移によって大きく変動します。例年、鶏卵相場は8月後半から9月にかけて上昇し、10～12月の需要期に高値推移し、1月の初市で大きく下落しますが2月にかけて上昇し、4月までは比較的高値圏で推移し、5月の連休以降は下落傾向になり、夏場にかけてはかなり下落するという一定のリズムの季節変動性を持っています。

この要因は気候の良くなる春先から一羽あたりの産卵が向上する反面、暑い夏場に向けて外食産業や一般家庭の消費が減退し、供給過剰になるためです。逆に、秋から冬にかけて卵価は高くなりますが、これは鍋物、クリスマスケーキなどに代表される冬季食品の伸びによる需要の増加のためです。

このような鶏卵相場特有の季節的変動のため、業績の比重が上期に高く、当社グループの利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

（単位：千円）

	第68期連結会計年度（平成28年8月期）				
	第1四半期 （9月～11月）	第2四半期 （12月～2月）	第3四半期 （3月～5月）	第4四半期 （6月～8月）	通期
売上高	4,143,655	3,853,909	3,886,850	3,797,920	15,682,337
営業利益	642,736	349,984	382,757	121,494	1,496,972
（通期に対する比率）	(42.9%)	(23.4%)	(25.6%)	(8.1%)	(100.0%)
鶏卵相場 （北海道Mサイズ平均）	241円96銭	214円58銭	218円92銭	187円87銭	215円83銭

（注）第1四半期から第3四半期までの連結会計期間の数値については、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

疫病等による需要減退

平成16年に国内で79年ぶりに強毒性の鳥インフルエンザが発生したことに伴い、一時的に全国的な鶏卵の消費減退がありました。翌年も茨城県で鳥インフルエンザが発生しましたが、前年に引き続いての発生で消費者側にも鳥インフルエンザに対して一定の知識があり、前回のような強毒性ではなく弱毒性の鳥インフルエンザだったこともあり、前年のような消費減退には至りませんでした。また、平成26年には熊本県、宮崎県、山口県で、平成27年には岡山県、佐賀県で鳥インフルエンザが発生しましたが、早期終息したこともあり、道内において消費減退は見られませんでした。当社グループは鳥インフルエンザ防止のため様々な衛生対策を策定し厳重に実施管理しておりますが、今後ふたたび強毒性の鳥インフルエンザが国内で発生した場合、一時的に全国的な需要減退の動きが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

原料価格の変動

当社グループの鶏卵生産の原価の60%程度は飼料費であります。飼料価格は、作況、船運賃、為替変動や世界的な需要動向に左右されるため、当社グループでは自社の研究鶏舎において飼料コスト低減のために給餌方法の試験を実施しております。飼料コストの低減を研究することによって、飼料価格の上昇を吸収し生産原価の低減に努めております。また、飼料価格の変動に対する負担増が軽減される飼料安定基金制度（注）があり、これに加入（積立て）しております。しかしながら、飼料価格が大きく上昇し十分なコスト削減ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（注） 配合飼料価格差補填事業（通称 飼料安定基金制度）について

本制度は原料価格に起因する配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失を補てんすることにより畜産経営の安定を図るもので、現在は一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金と一般社団法人全国配合飼料供給安定基金が事業主体となっています。

当社が加入している全日本配合飼料価格畜産安定基金を例にとると生産者がトン当たり650円、配合飼料製造会社がトン当たり1,250円（平成28年度）を積立てます。そして、当該四半期の配合飼料の供給価格が直前1年間に係る配合飼料供給価格の平均価格を上回るとき、その上回る額を限度として補てん金が交付されます。なお、平成26年度の制度変更で「当該四半期の輸入原料平均価格が直前1年間に係る輸入原料平均価格を上回るとき、その上回る額を限度としての補填」に変わりました。つまり、メーカー提示価格ではなく、とうもろこし、大豆かす、麦、コウリヤンなどの原料の輸入通関価格での比較に変更になりました。

飼料安定基金支払及び飼料安定基金収入は製造原価で計上しております。

卵価安定基金制度及び飼料安定基金制度の基金不足

養鶏経営の健全な発展を目的として、既述の通り卵価安定基金制度と飼料安定基金制度の仕組みが形成されています。

当社グループも、同制度が相場の変動及び飼料価格の変動に対する負担増が軽減される仕組みとなっていることから、これらの安定基金制度に加入（積立て）しております。しかしながら、これらの基金制度は、卵価低迷又は飼料価格高騰が長期化する場合には基金不足により十分に機能せず、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（2）事業活動に関するリスク

単品経営（鶏卵依存）

当社グループの売上の約9割は鶏卵販売が占めており、かつ上述の（1）において記載のとおり、相場商品であることから、利益は鶏卵相場により大きく変動する可能性があります。当社グループとしては、鶏卵生産コスト低減のため、自社研究鶏舎において生産性向上のための様々な試験の実施により有効な試験結果を一般鶏舎に適用し、鶏卵相場が低迷しても利益を計上できるような体質づくりを進めております。加えて、鶏卵以外の食品の売上増加にも努めております。しかしながら、これらの対策を上回る価格変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や製品の品質管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。卵が原因であるサルモネラ食中毒は我が国では近年大きく減少しておりますが、生で食べる食品であるため食中毒のリスクを完全に排除することはできません。道内におきましては、健康な雛を当社グループ農場で育成し、かつ鶏舎単位で雛をすべて入れ替えるオールイン・オールアウト方式を採用し、鳥獣の侵入を防ぐウインドレス鶏舎での育成を実施しております。成鶏舎におきましてもウインドレス鶏舎にてHACCP手法を取入れた飼養管理をする他、GP工場においてパッキングする前に卵殻の塩素殺菌等を実施するなど様々なサルモネラ対策を実施しております。しかしながら、今後、偶発的な事由によるものも含めて、当社グループ製品を起因とした安全衛生問題が発生する可能性があります。もし発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

鳥インフルエンザ発生による移動制限または殺処分

当社グループ農場の近隣で鳥インフルエンザが発生した場合、近隣農場は一時的に鶏や鶏卵の移動制限を受けるため、その間出荷が出来なくなる可能性があります。また、当社グループは鳥インフルエンザ防止のため様々な衛生対策を策定し厳重に実施管理しておりますが、万一当社グループの農場で鳥インフルエンザが発生した場合、原則として鶏は殺処分となります。当社グループは成鶏農場のどの農場で鳥インフルエンザが発生しても他の農場・GP工場でバックアップできる体制は完成しておりますが、風評被害により当社グループ製品の買い控えが起こり、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、育成農場に鳥インフルエンザが感染した場合、当社グループは育成農場を予め分散して建設しているため生産機能が全滅することはありませんが、育成農場から成鶏農場への大雛供給に支障を来し、生産計画に重要な影響を及ぼす可能性があります。

鶏糞処理

家畜の糞尿処理については「家畜排せつ物の管理適正化及び利用の促進に関する法律」により適切に処理することとなっています。家畜排せつ物は不適切な管理によって、環境問題の発生源となりうる側面を有する一方で、堆肥化など適切な処理を施すことによって土地改良資材や肥料としての有効活用が期待され貴重な資源としての側面も有するものといえます。当社グループでは鶏の排せつ物がこの対象となり、鶏糞のほとんどは肥料として近隣農家へ無償で譲渡しております。

しかしながら、農作業の省力化を背景として資源としての利用が簡単でない状況になり、鶏糞処理が円滑に行われなければ当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資活動について

当社グループは、平成26年4月に岩手県にある株式会社第一ポーターファームの全株式を取得しております。本州進出の第一歩としてその意義は大きく、今後売上及び収益の拡大に寄与し事業拡大が加速されるものと考えております。しかしながら、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生した有形固定資産、のれんなどの無形固定資産の減損損失が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新工場建設のリスク

当社グループは、液卵及び温泉卵の製造工場の新設を計画し、約10億円の設備投資を予定しております。加工分野への進出の第一歩としてその意義は大きく、今後収益の拡大に寄与するものと考えております。しかしながら、当社グループが設備投資時点において想定した通りに事業を展開できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置付け、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害のリスク

地震、台風などの自然災害が発生した場合、当社グループの農場・GP工場が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,854,678千円増加し13,019,968千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて612,239千円増加し4,745,693千円となりました。これは、主として公募増資による新株式発行により現金及び預金が605,200千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,242,439千円増加し8,274,275千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得により建物及び構築物が823,140千円、機械装置及び運搬具が182,580千円増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,089,351千円であります。これらの資金は自己資金、借入金及び増資資金でまかなっております。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて182,028千円増加し6,033,559千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて295,733千円減少し3,485,635千円となりました。これは、主として短期借入金が505,000千円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて477,761千円増加し2,547,923千円となりました。これは主として借入により長期借入金が366,393千円増加したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,672,650千円増加し6,986,409千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益979,432千円の計上等により利益剰余金が889,924千円増加、公募増資による新株式の発行により資本金が407,467千円、資本剰余金が407,432千円増加したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高については、主力事業である鶏卵事業にて北海道の鶏卵相場がほぼ前年並みに推移したこともあり売上金額は13,470,815千円（前年同期比0.0%減）となりました。食品事業におきましても、引き続きインバウンド効果でホテル等への販売増が寄与し売上金額は2,210,775千円（同4.3%増）となりました。

この結果、総売上高は15,682,337千円（同0.6%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益については、飼料価格の低減による影響で売上原価12,097,933千円（同2.8%減）、販売費及び一般管理費2,087,431千円（同1.1%減）となりました。

この結果、営業利益は1,496,972千円（同44.5%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益については、仕入割引20,794千円（同4.4%減）を計上したこと等により営業外収益が102,164千円（同3.8%減）となりました。また、支払利息13,478千円（同29.3%減）を計上したこと等により営業外費用が46,159千円（同38.4%減）となりました。

この結果、経常利益は1,552,976千円（同45.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益250千円を計上したこと等により特別利益が250千円（同50.8%減）となりました。また、固定資産除却損90,875千円（同4.0%減）を計上したこと等により特別損失が90,875千円（同18.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,462,351千円（53.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は979,432千円（同46.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

鶏卵事業におきましては、卵価及び飼料価格の変動により業績が変動するリスクを抱えておりますが、卵価安定基金制度及び飼料安定基金制度により一定程度業績への影響が軽減される仕組みも有しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

第一の重要課題は、今後数年間かけて株式会社第一ポーターファームの全ての鶏舎とGP工場を一新し、当社の北海道内の鶏舎とGP工場並の生産成績と品質管理を行えるようにすること、かつ本州での販売も地場直販の比率を高めていくことであります。

第二の重要課題は、平成28年12月に当社初の液卵工場が完成予定ですが、加工分野の第一歩であり、まずは液卵販売を軌道にのせることであります。

第三の重要課題は、次世代を担う人材の育成であります。当社グループの年齢構成は高齢化しており、今後は定期的に新卒を採用し、育成に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、製造体制の効率化・生産体制の強化のために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額（有形、無形固定資産（のれんを除く））は2,089,351千円となりました。なお、当該設備投資には新株式の発行により調達した資金を充当しております。

セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

鶏卵事業

提出会社における成鶏舎設備等の新設、及びGP工場における内部設備の新設・改修を中心とする総額761,079千円の設備投資を実施しました。また、株式会社第一ポーターファームにおける成鶏舎設備等の新設・改修、GP工場の新設及び内部設備の新設・改修を中心とする総額1,174,106千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

食品事業

提出会社における食品加工設備等の増設を中心とする総額16,883千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

その他

提出会社における電算設備等の新設・増設を中心とする総額137,281千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円) (注)2		合計 (千円)
本社 (札幌市白石区)		統括業務施設	124,683	24,564	45,000 (834)	116,754	30,857	341,859	32(-)
札幌支店 (札幌市東区)	鶏卵事業・食 品事業・その 他	販売施設	175,853	24,679	80,136 (1,516)	-	559	281,229	20(5)
札幌農場・G P (北海道北広島市)	鶏卵事業	雛育成、鶏卵 生産・加工施 設	695,813	116,447	38,246 (269,161)	62	4,680	855,250	41(68)
登別農場・G P・営業所 (北海道登別市)	鶏卵事業・食 品事業・その 他	鶏卵生産・加 工施設・販売 施設	602,362	190,802	26,283 (66,658)	-	1,891	821,340	13(41)
北見農場・G P・支店 (北海道北見市)	鶏卵事業・食 品事業・その 他	鶏卵生産・加 工施設・販売 施設	307,193	96,977	48,000 (95,496)	-	1,724	453,895	15(22)
十勝農場・G P・営業所 (北海道帯広市)	鶏卵事業・食 品事業・その 他	鶏卵生産・加 工施設・販売 施設	144,892	77,565	66,165 (35,227)	-	1,983	290,607	12(21)
千歳農場・G P (北海道千歳市)	鶏卵事業	雛育成、鶏卵 生産・加工施 設	745,376	123,857	162,090 (362,260)	62	3,455	1,034,842	26(63)
早来農場 (北海道勇払郡早来町)	鶏卵事業	雛育成施設	197,401	34,042	73,227 (89,914)	-	74,143	378,815	14(3)
小樽営業所 (北海道小樽市)	鶏卵事業・食 品事業・その 他	販売施設	11,484	1,720	69,000 (1,128)	-	408	82,612	8(2)
輪厚液卵工場 (北海道北広島市)	鶏卵事業	液卵及び温泉 卵の製造施設	-	-	77,467 (3,442)	-	261,513	338,980	-(-)
割卵工場 (北海道北広島市) (注)1	その他	鶏卵加工施設	82,601	251	-	-	-	82,853	-(-)

(注)1. 割卵工場は、当社以外へ賃貸しているものであります。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(のれんを除く)であります。なお、建設仮勘定以外の金額には消費税等は、含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円) (注)1		合計 (千円)
株式会社第一 ポトリ ファーム	盛岡農場・G P (岩手県岩手郡 岩手町)	鶏卵事業	鶏卵生産・ 加工施設	519,328	199,599	120,525 (80,554)	-	41,267	880,721	12(32)
株式会社第一 ポトリ ファーム	はまなす農場・ G P (岩手県九戸郡 洋野町)	鶏卵事業	鶏卵生産・ 加工施設	988,661	285,227	247,457 (58,994)	-	14,203	1,535,550	15(27)

(注)1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(のれんを除く)であり
ます。なお、建設仮勘定以外の金額には消費税等は、含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社輪厚液卵工場	北海道北広島 市	鶏卵事業	液卵及び温泉 卵の製造工場	1,000,000	338,980	増資資金及 び銀行借入 (注)4.	平成28年 5月	平成28年 12月	400t/月
当社早来農場	北海道勇払郡 早来町	鶏卵事業	育成舎W2の 建替え	203,000	73,593	自己資金	平成28年 5月	平成28年 11月	(注)2.
当社札幌G P	北海道北広島 市	鶏卵事業	選別機入替え	250,000	-	銀行借入及 び自己資金	平成29年 7月	平成29年 7月	(注)2.
株式会社第一ポ トリファーム 盛岡農場	岩手県岩手郡 岩手町	鶏卵事業	成鶏舎L3の 建替え	230,000	17,488	増資資金及 び自己資金 (注) 4.、5.	平成28年 6月	平成29年 2月	(注)2.
株式会社第一ポ トリファーム 盛岡農場	岩手県岩手郡 岩手町	鶏卵事業	成鶏舎L4の 建替え	230,000	17,488	増資資金及 び自己資金 (注) 4.、5.	平成28年 6月	平成29年 5月	(注)2.
株式会社第一ポ トリファーム はまなす農場	岩手県九戸郡 洋野町	鶏卵事業	成鶏舎L13の 建替え	135,000	11,712	銀行借入及 び自己資金	平成28年 8月	平成29年 1月	(注)2.
株式会社第一ポ トリファーム はまなす農場	岩手県九戸郡 洋野町	鶏卵事業	成鶏舎L5の 建替え	135,000	-	銀行借入及 び自己資金	平成29年 2月	平成29年 7月	(注)2.

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建替え・入替え前後の生産能力に大幅な変動はありません。

3. L3からL5及びL13並びにW2は鶏舎番号を表します。

4. 当該増資資金は、平成28年6月10日の取締役会において決議した公募増資によるものであります。

5. 当該増資資金は、当社から株式会社第一ポトリファームへの貸付けを経て、当該設備投資に充当される
予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,459,000	8,459,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,459,000	8,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月2日 (注)1		1,943,000	1,000	300,750		
平成26年11月12日 (注)2	3,886,000	5,829,000		300,750		
平成27年2月19日 (注)3	1,300,000	7,129,000	276,575	577,325	276,575	276,575
平成27年3月23日 (注)4	330,000	7,459,000	70,207	647,532	70,207	346,782
平成28年6月27日 (注)5	1,000,000	8,459,000	407,467	1,055,000	407,432	754,215

(注)1.平成25年12月2日にその他利益剰余金の資本組入れを行っております。

2.平成26年11月12日に普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円
発行価額 425.50円
資本組入額 212.75円
払込金総額 553,150千円

4.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 425.50円
資本組入額 212.75円
割当先 野村証券(株)

5.有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 855円
発行価額 814.90円
資本組入額 407.4675円
払込金総額 814,900千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	26	40	26	6	4,991	5,110	-
所有株式数 (単元)	-	9,204	2,747	3,833	979	228	67,590	84,581	900
所有株式数の割 合(%)	-	10.88	3.25	4.53	1.16	0.27	79.91	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 恵子	北海道札幌市	3,629,100	42.90
米山 貞子	北海道札幌市	240,400	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	234,700	2.77
株式会社トマル	群馬県前橋市総社町総社2788	234,000	2.77
米山 大介	北海道札幌市	222,800	2.63
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	150,000	1.77
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	131,500	1.55
米山 公久	北海道札幌市	117,000	1.38
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2 - 26	112,000	1.32
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	111,800	1.32
計	-	5,183,300	61.28

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 234,700株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,458,100	84,581	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	8,459,000		
総株主の議決権		84,581	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営上の最重要課題の一つであると考え、業績と企業体質の強化を総合的に勘案し、安定した配当を実施することを、基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり配当額 14円（期末配当）を実施いたしております。

また、内部留保資金については、企業体質の強化、将来の事業活動の強化、市場のニーズに応える生産設備、製造設備の強化を中心とした有効投資に備える予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月25日 定時株主総会決議	118,426	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高（円）	-	-	-	1,047	1,178
最低（円）	-	-	-	473	720

（注） 最高・最低株価は、平成28年2月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成27年2月20日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月
最高（円）	992	1,178	1,100	1,030	888	856
最低（円）	862	900	975	795	828	760

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	米山 大介	昭和33年 7月20日生	昭和56年 6月 北海道電力株式会社入社 平成 5年10月 同社退社 平成 5年11月 当社入社 平成 6年10月 取締役営業本部開発推進部長 平成 8年 9月 常務取締役 平成13年11月 代表取締役副社長 平成13年11月 ホクリヨウ畜産株式会社取締役社長 平成15年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年 4月 株式会社第一ポトリーフาร์ม代表取締役(現任)	(注) 3	222,800
専務取締役	管理本部長	津元 淳	昭和30年 4月14日生	昭和54年 4月 株式会社北海道銀行入行 平成22年 6月 同行常務執行役員本店営業部本店長 平成25年 6月 同行退任 平成25年 6月 株式会社道銀地域総合研究所入社 代表取締役社長 平成26年11月 当社社外取締役 平成28年 6月 株式会社道銀地域総合研究所退社 平成28年 7月 当社業務執行取締役 平成28年10月 取締役管理本部長 平成28年11月 専務取締役管理本部長(現任) 平成28年11月 株式会社第一ポトリーフาร์ม取締役(現任)	(注) 3	2,000
取締役	生産本部長	小熊 芳夫	昭和30年12月26日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 6年 9月 赤井川畜産センター場長 平成14年 9月 生産部部长 平成16年 2月 執行役員生産部部长 平成16年11月 取締役 平成17年 4月 取締役生産部部长(現任) 平成26年 4月 株式会社第一ポトリーフาร์ม取締役(現任)	(注) 3	3,000
取締役	企画部長	進藤 正紀	昭和30年 3月13日生	昭和53年 4月 株式会社北陸銀行入行 平成18年 1月 当社へ出向顧問 平成18年12月 同行退任 平成19年 1月 当社入社 内部監査室長 平成20年11月 取締役 平成25年 1月 取締役企画部長(現任)	(注) 3	6,000
取締役	営業本部長	福島 尚樹	昭和35年 1月26日生	昭和59年 4月 日本配合飼料株式会社入社 平成19年12月 同社退社 平成19年12月 当社入社 平成20年 9月 営業部部长 平成21年11月 取締役営業部部长(現任)	(注) 3	3,000
取締役	製造本部長	加藤 公明	昭和31年 9月 8日生	昭和50年 4月 北海製罐株式会社入社 昭和57年 9月 同社退社 昭和57年12月 山本電設株式会社入社 昭和59年12月 同社退社 昭和60年 5月 当社入社 昭和64年 1月 帯広G Pセンター係長 平成 9年 4月 広島G Pセンター工場長 平成14年 9月 営業部G P部長 札幌G P工場工場長兼任 平成22年 9月 G P部部长 札幌G P工場工場長兼任 平成22年11月 取締役G P部長 平成28年 9月 取締役製造部部长(現任)	(注) 3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	村山 圭一	昭和28年7月24日生	昭和52年4月 松下鈴木株式会社(現 伊藤忠食品株式会社)入社 昭和56年7月 同社退社 昭和56年7月 株式会社スハラ食品入社 昭和59年3月 同社取締役 昭和63年3月 同社常務取締役 平成4年3月 同社専務取締役 平成7年9月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成27年11月 当社取締役(現任)	(注)3	1,000
取締役	-	竹林 孝	昭和31年1月1日生	昭和53年4月 北海道庁入庁 平成21年4月 十勝支庁長 平成23年6月 総合政策部地域振興監 平成24年4月 経済部食産業振興監 平成25年4月 農政部長 平成27年5月 北海道庁退職 平成27年6月 一般社団法人北海道地域農業研究所 特別顧問 平成28年6月 同所退任 平成28年6月 公益財団法人北海道農業公社 理事長(現任) 平成28年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	大沼 尚之	昭和28年5月16日生	昭和47年4月 中西家具店入社 昭和56年3月 同社退社 昭和56年4月 株式会社山中建設入社 昭和61年5月 同社退社 昭和61年12月 当社入社 平成14年9月 管理部部長 平成15年9月 調査部部長 平成16年2月 執行役員総務部長 平成16年3月 執行役員管理・調査部長 平成16年9月 執行役員株式公開準備室担当 平成17年12月 執行役員内部監査室長 平成18年9月 執行役員総務部長 平成23年1月 監査役(現任) 平成26年4月 株式会社第一ポーターファーム監査役(現任)	(注)4	3,000
監査役	-	酒井 純	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 日本楽器製造株式会社入社 昭和54年12月 同社退社 昭和55年10月 公認会計士西村重興事務所入所 昭和59年4月 公認会計士・税理士酒井純事務所開業(現任) 平成17年8月 株式会社ツルハホールディングス監査役(現任) 平成25年11月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	-	岡崎 拓也	昭和52年9月12日生	平成15年10月 司法研修所卒業 平成15年10月 田中敏滋法律事務所入所 平成23年7月 岡崎拓也法律事務所開業(現任) 平成25年11月 当社監査役(現任) 平成28年6月 フルテック株式会社社外取締役監査等委員(現任)	(注)4	
計						243,800

- (注) 1. 取締役 村山圭一氏及び竹林孝氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 酒井純氏及び岡崎拓也氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年11月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年11月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、経理部長 工藤 泰宏、株式会社第一ポーターファーム 出向 松野 慎太郎であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

また当社では、当社の役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない行動基準として「企業倫理規範」を定め、当該規範の啓蒙と継続的な教育により役員及び社員に周知徹底しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

会社法で規定されている制度に則り、経営戦略の方針に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、監査機関として監査役会を設置しております。

(イ) 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて随時開催し経営戦略の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、法令、定款に定められた事項のほか、経営状況や予算と実績の差異分析など、経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

なお、取締役のうち、2名は社外取締役であります。

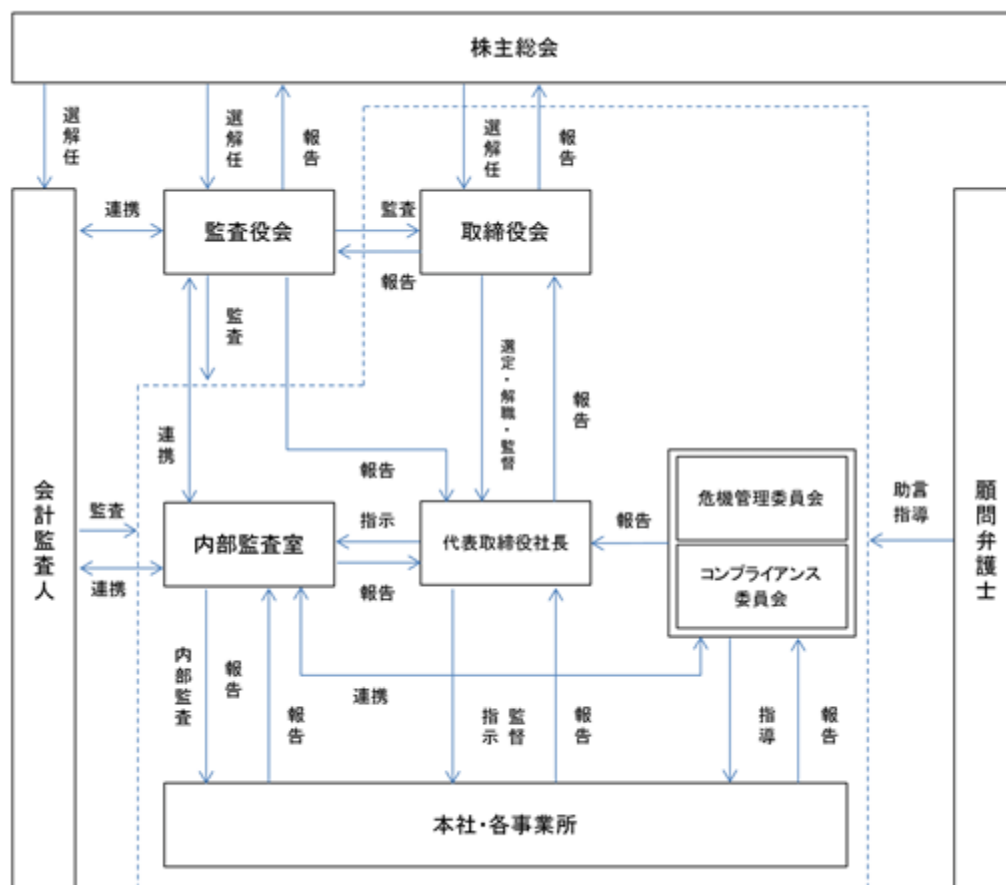
(ロ) 監査役会

当社の監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は取締役会への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門の報告や関係者の聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施しております。

また、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告を受け、相互連携を図っております。

企業統治の体制を図で示すと次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性および中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正性を確保するための体制整備を目的として以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を制定し、当社グループの役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。

当社グループを対象に内部監査を担当する内部監査室は、法令遵守の状況を監査し、その結果を定期的に社長、監査役に報告する。

法令遵守上疑義のある行為等について、当社グループの従業員が直接情報提供を行える手段として内部通報制度を設置・運営する。コンプライアンス委員会にかかる通報の直接受付機能を果たすとともに、通報者に不利益がないことを確保し、重要な通報については取締役会に報告する。

当社グループは社会秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、いかなる取り引きも行わず、毅然とした態度で臨み、不当要求があった場合には、警察及び顧問弁護士との連携を図り組織的に対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループの取締役の職務執行に係る重要な情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの業務執行に係るリスクを認識・評価し適切なリスク対応を行うため、危機管理規程を定め、危機管理委員会にて当社グループのリスク管理体制の整備・構築を行う。

危機管理委員会は、定期的に担当部門の責任者より各部門に内在するリスク管理の状況について報告を受け、当社グループのリスク管理の進捗状況についての管理を行う。

内部監査室は、内部監査を通じて当社グループ各部門のリスク管理体制を把握し問題があれば取締役会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループの業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。また、随時発生する課題に対処するため、適時、臨時取締役会を開催する。

取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については業務分掌規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、当社グループの各責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

当社グループの中期経営計画と年次計画を策定し、取締役会への業績報告等を通じて、取締役会がその実行・実績の管理を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程により、当社グループにおける業務の適正を確保する。

取締役会がグループ全体のコンプライアンス・リスクを統括・推進する体制とする。

監査役及び内部監査室により、当社グループの連結経営に対応して当社グループ全体の監査を実効的かつ適正に行う体制を構築する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役社長の直轄下に設置されている内部監査室が監査役を補助する。

監査役を補助する内部監査室のその補助業務の遂行に関して、取締役及び部門長等の指揮・命令を受けないものとし、その独立性を確保する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、重大な法令違反その他当社グループの業務または業績に重要な影響を及ぼすおそれのある事実については、直ちに監査役に報告をするものとする。

内部通報制度についてはその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

監査役からその業務に係る費用の前払等の請求があった場合は、担当部署において審議し、当該費用または債務を処理する。

監査役は、定期的に会計監査人と緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報交換をする。

監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取り扱いを行わない。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応のため、財務報告にかかる内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備・運用・評価を行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

内部統制システム全般の取組みの状況

企業集団における業務の適正を確保するために、グループの横断的な規程の制定、内部監査室による定期的な業務監査・内部統制監査を実施し、当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用を行いました。

コンプライアンスの取組みの状況

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を年3回開催し、情報セキュリティをはじめ当社グループの役職員の法令遵守に対する取組みの状況を点検しております。また、コンプライアンスへの理解を深めるために、コンプライアンスに関する研修を実施しております。

職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。取締役会は、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

また、取締役の職務執行に係る情報の保存については、文書管理規程に従って適正に保存され、取締役及び監査役が常時閲覧できる状態となっております。

損失の危険の管理に対する取組みの状況

社長を委員長とする「危機管理委員会」を年6回開催し、当社グループの主要な損失の危険について各責任担当部署から報告を受けるとともに、リスクの管理状況の確認を行っております。

当社グループにおける業務の適正の確保に対する取組みの状況

子会社の経営管理につきましては、当社の管理本部にて子会社の経営管理体制を整備・統括するとともに、関係会社管理規程に従い、子会社の社長権限を超える案件については、子会社から当社の主管部門に、事前に承認申請を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査においては、内部監査は内部監査室が業務監査、会計監査等を、監査役監査は監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監査する体制で監査活動を実施しております。

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室長を責任者として、監査計画に基づき、各部門を対象とした業務活動の妥当性、適正性に関して内部監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に都度報告する体制になっております。また、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役監査計画にて定められた内容に基づき監査を行うとともに、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。

監査役会は原則毎月1回開催され、監査報告並びに監査役間の情報共有を図っております。また、監査役は代表取締役との定期的な意見交換を実施しております。

監査役と内部監査室の連携は、内部監査室より監査役に対し、都度監査計画に基づいて実施された業務監査結果の報告を行うことで連携を図っております。

監査役と会計監査人の連携は、監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することで連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大森茂伸、片岡直彦であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、非常勤であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準を参考とし、検討を行っております。

社外取締役 村山 圭一氏は、当社株式を保有しておりますが、保有株式数に重要性はありません。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外取締役 村山 圭一氏は企業の代表取締役として経営の意思決定及び業務遂行に対する有効な監視機能を確保するために必要な知見と経験を有しております。

社外取締役 竹林 孝氏は永年に亘り北海道の行政に関わってこられ、当社の経営の意思決定及び業務遂行に対する有効な監視機能を確保するための必要な知見と経験を有しております。

社外監査役 酒井 純氏は公認会計士、岡崎 拓也氏は弁護士として各々財務・会計・法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役 村山 圭一氏は、株式会社スハラ食品の代表取締役を兼務しております。当社は同社と仕入取引関係がありますが、取引金額は僅少（両社の売上高に対する比率はともに0.1%未満）であり、その他には、当社と同社との間には人的関係、資本的关系、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外取締役 竹林 孝氏は公益財団法人北海道農業公社の理事長を兼務しておりますが、当社と当該法人の間には、人的関係、資本的关系、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外監査役 酒井 純氏は株式会社ツルハホールディングスの社外監査役及び公認会計士・税理士酒井純事務所
の公認会計士、社外監査役岡崎 拓也氏はフルテック株式会社の社外取締役監査等委員及び岡崎拓也法律事務所
の弁護士をそれぞれ兼務しておりますが、当社と当該法人等との間には、人的関係、資本的关系、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会において、内部監査状況、会計監査状況及びその結果について適時報告を受け、必要に応じて説明を求めることなどにより、経営監督機能としての役割を担っております。

社外監査役は、取締役会への出席や、内部監査室及び会計監査人との間で意見交換を行い、取締役の職務執行を監査するとともに、監査機能のさらなる充実を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134,835	91,935		34,500	8,400	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,320	4,920		2,000	400	1
社外役員	8,600	8,600				4

(注) 当連結会計年度中に、社外役員から取締役へ区分変更となった1名については、「対象となる役員の員数」に両区分とも含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、月額報酬による固定部分を設定した上で、モチベーションの高揚を促すため業績等に応じて変動する賞与を適正バランスで設定する方針とし、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、会社全体の業績、経営内容、経済情勢等を考慮して決定しております。

報酬の決定方法につきましては、取締役については取締役会の決議により決定しており、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 408,683千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アークス	56,781	135,933	取引関係の維持・拡大
マックスバリュ北海道株式会社	28,715	88,873	取引関係の維持・拡大
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	200,600	54,964	取引先との関係強化
中部飼料株式会社	35,000	39,690	取引関係の維持・拡大
北雄ラッキー株式会社	20,000	10,600	取引関係の維持・拡大
日糧製パン株式会社	45,604	8,071	取引関係の維持・拡大
イオン北海道株式会社	4,800	2,587	取引関係の維持・拡大
キューピー株式会社	100	267	取引関係の維持・拡大
イフジ産業株式会社	150	88	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アークス	57,683	136,939	取引関係の維持・拡大
マックスバリュ北海道株式会社	29,186	85,517	取引関係の維持・拡大
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	200,600	28,685	取引先との関係強化
中部飼料株式会社	35,000	23,730	取引関係の維持・拡大
北雄ラッキー株式会社	20,000	10,480	取引関係の維持・拡大
日糧製パン株式会社	45,604	7,707	取引関係の維持・拡大
イオン北海道株式会社	4,800	2,515	取引関係の維持・拡大
キューピー株式会社	100	284	取引関係の維持・拡大
イフジ産業株式会社	1,050	573	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当制度の活用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	700	15,000	500
連結子会社				
計	15,000	700	15,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、株式上場時に実施した新株式発行等のためのコンフォートレターの作成業務及び上場申請準備に対するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、市場変更及び新株式発行等のためのコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画、監査日数、当社の規模、特性等を勘案して監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定による財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が主催する講習会、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,320	2,949,521
受取手形及び売掛金	1,377,542	1,299,868
商品及び製品	134,977	133,065
仕掛品	13,094	14,966
原材料及び貯蔵品	106,334	111,630
繰延税金資産	65,957	75,919
その他	92,741	162,691
貸倒引当金	1,515	1,971
流動資産合計	4,133,453	4,745,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,781,070	9,604,239
減価償却累計額	4,891,559	4,891,588
建物及び構築物(純額)	1 3,889,510	1 4,712,651
機械装置及び運搬具	6,557,339	6,576,455
減価償却累計額	5,546,934	5,383,470
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,010,405	1 1,192,985
土地	1 1,120,424	1 1,197,891
リース資産	94,116	121,356
減価償却累計額	87,640	4,477
リース資産(純額)	6,476	116,878
建設仮勘定	291,889	381,795
その他	199,172	186,087
減価償却累計額	161,256	156,391
その他(純額)	1 37,916	1 29,695
有形固定資産合計	6,356,622	7,631,898
無形固定資産		
のれん	53,573	38,622
その他	26,869	27,572
無形固定資産合計	80,442	66,195
投資その他の資産		
投資有価証券	454,376	408,683
繰延税金資産	59,514	44,986
その他	84,032	123,700
貸倒引当金	3,152	1,188
投資その他の資産合計	594,771	576,181
固定資産合計	7,031,836	8,274,275
資産合計	11,165,290	13,019,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,708	1,191,836
電子記録債務	153,733	177,187
短期借入金	2,635,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,388,098	1,347,082
未払金	331,581	335,495
未払法人税等	167,360	336,641
賞与引当金	115,000	130,000
役員賞与引当金	35,000	36,500
その他	618,886	800,891
流動負債合計	3,781,368	3,485,635
固定負債		
長期借入金	1,186,549	1,231,942
繰延税金負債	11,685	-
退職給付に係る負債	115,796	130,168
役員退職慰労引当金	67,000	75,800
その他	10,131	110,012
固定負債合計	2,070,161	2,547,923
負債合計	5,851,530	6,033,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,532	1,055,000
資本剰余金	346,782	754,215
利益剰余金	4,212,662	5,102,587
株主資本合計	5,206,977	6,911,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,781	74,607
その他の包括利益累計額合計	106,781	74,607
純資産合計	5,313,759	6,986,409
負債純資産合計	11,165,290	13,019,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	15,591,883	15,682,337
売上原価	12,444,261	12,097,933
売上総利益	3,147,622	3,584,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,224	105,455
給料・雑給及び手当	411,356	410,741
賞与	47,638	36,834
法定福利費	82,492	85,374
賞与引当金繰入額	51,545	54,928
役員賞与引当金繰入額	35,000	36,500
退職給付費用	13,039	11,669
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	8,800
運賃諸掛	640,465	693,059
広告宣伝費	66,177	92,780
支払手数料	71,673	81,331
貸倒引当金繰入額	769	1,829
減価償却費	75,679	70,951
のれん償却額	14,950	14,950
卵価安定基金支払	224,642	164,002
卵価安定基金収入	9,223	83,671
その他	272,506	301,895
販売費及び一般管理費合計	2,111,399	2,087,431
営業利益	1,036,222	1,496,972
営業外収益		
受取利息	329	302
受取配当金	7,433	7,607
仕入割引	21,744	20,794
受取賃貸料	45,001	44,358
物品売却益	12,061	14,562
その他	19,586	14,538
営業外収益合計	106,157	102,164
営業外費用		
支払利息	19,073	13,478
賃貸費用	19,252	18,109
株式交付費	5,099	12,169
株式公開費用	30,837	-
その他	649	2,401
営業外費用合計	74,911	46,159
経常利益	1,067,468	1,552,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 508	-
投資有価証券売却益	-	250
特別利益合計	508	250
特別損失		
固定資産売却損	2 15,250	-
固定資産除却損	3 94,634	3 90,875
その他	2,157	-
特別損失合計	112,042	90,875
税金等調整前当期純利益	955,934	1,462,351
法人税、住民税及び事業税	332,073	472,675
法人税等調整額	43,726	10,242
法人税等合計	288,346	482,918
当期純利益	667,587	979,432
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	667,587	979,432

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	667,587	979,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,995	32,174
その他の包括利益合計	1 48,995	1 32,174
包括利益	716,582	947,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,582	947,258
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,750	-	3,583,935	3,884,685
当期変動額				
新株の発行	346,782	346,782		693,565
剰余金の配当			38,860	38,860
親会社株主に帰属する当期純利益			667,587	667,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	346,782	346,782	628,727	1,322,292
当期末残高	647,532	346,782	4,212,662	5,206,977

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,785	57,785	3,942,471
当期変動額			
新株の発行			693,565
剰余金の配当			38,860
親会社株主に帰属する当期純利益			667,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,995	48,995	48,995
当期変動額合計	48,995	48,995	1,371,287
当期末残高	106,781	106,781	5,313,759

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	647,532	346,782	4,212,662	5,206,977
当期変動額				
新株の発行	407,467	407,432		814,900
剰余金の配当			89,508	89,508
親会社株主に帰属する当期純利益			979,432	979,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	407,467	407,432	889,924	1,704,824
当期末残高	1,055,000	754,215	5,102,587	6,911,802

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,781	106,781	5,313,759
当期変動額			
新株の発行			814,900
剰余金の配当			89,508
親会社株主に帰属する当期純利益			979,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,174	32,174	32,174
当期変動額合計	32,174	32,174	1,672,650
当期末残高	74,607	74,607	6,986,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,934	1,462,351
減価償却費	657,479	774,763
のれん償却額	14,950	14,950
株式交付費	5,099	12,169
株式公開費用	30,837	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,746	14,372
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,000	8,800
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	15,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,800	1,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,002	1,508
受取利息及び受取配当金	7,762	7,909
支払利息	19,073	13,478
投資有価証券売却損益(は益)	-	250
固定資産売却損益(は益)	14,742	-
固定資産除却損	94,634	90,875
売上債権の増減額(は増加)	226,315	77,673
たな卸資産の増減額(は増加)	16,826	5,256
仕入債務の増減額(は減少)	124,291	121,417
その他	95,128	74,776
小計	1,854,600	2,274,816
利息及び配当金の受取額	7,762	7,909
利息の支払額	19,491	13,528
法人税等の支払額	463,534	312,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379,338	1,956,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135,000	-
定期預金の払戻による収入	175,000	135,000
有形固定資産の取得による支出	1,038,044	1,800,002
有形固定資産の売却による収入	4,792	-
無形固定資産の取得による支出	13,834	7,090
投資有価証券の取得による支出	3,687	4,293
投資有価証券の売却による収入	-	700
その他	16,598	61,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,372	1,736,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	505,000
長期借入れによる収入	670,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	591,598	674,623
株式の発行による収入	693,565	814,900
リース債務の返済による支出	20,607	12,653
配当金の支払額	38,860	89,508
株式交付費の支出	5,099	12,169
株式公開費用の支払額	30,837	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,562	520,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,028,528	740,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,792	2,209,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,320	2,949,521

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社第一ポトリーフーム

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額の見込額に基づき退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年9月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	927,271千円 (26,363千円)	757,990千円 (22,226千円)
機械装置及び運搬具	112,375 〃 (112,375千円)	36,381 〃 (36,381千円)
土地	242,108 〃	186,669 〃
その他	0 〃 (0千円)	〃 (千円)
計	1,281,754 〃 (138,738千円)	981,042 〃 (58,608千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	230,938千円 (152,598千円)	151,578千円 (70,458千円)
長期借入金	975,789 〃 (490,629千円)	599,361 〃 (195,321千円)
計	1,206,727 〃 (643,227千円)	750,939 〃 (265,779千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。ただし、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額	3,210,000千円	3,210,000千円
借入実行残高	635,000 〃	130,000 〃
差引額	2,575,000 〃	3,080,000 〃

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
機械装置及び運搬具	369千円	千円
その他	138 "	"
計	508 "	"

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
機械装置及び運搬具	286千円	千円
土地	14,964 "	"
計	15,250 "	"

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
建物及び構築物	94,162千円	86,213千円
機械装置及び運搬具	193 "	3,702 "
その他	277 "	960 "
計	94,634 "	90,875 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,489千円	49,536千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	67,489 "	49,536 "
税効果額	18,493 "	17,362 "
その他有価証券評価差額金	48,995 "	32,174 "
その他の包括利益合計	48,995 "	32,174 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3. 4	1,943,000	5,516,000		7,459,000
合計	1,943,000	5,516,000		7,459,000
自己株式				
普通株式				
合計				

- (注) 1. 当社は、平成26年11月12日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,886,000株は、株式分割によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式総数の増加1,300,000株は、株式上場による新株の発行による増加であります。
4. 普通株式の発行済株式総数の増加330,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月28日 定時株主総会	普通株式	38,860	20	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	89,508	利益剰余金	12	平成27年8月31日	平成27年11月26日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	7,459,000	1,000,000		8,459,000
合計	7,459,000	1,000,000		8,459,000
自己株式				
普通株式				
合計				

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	89,508	12	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	118,426	利益剰余金	14	平成28年8月31日	平成28年11月28日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月10日及び平成28年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月27日を払込期日とする公募による新株式発行を行い、資本金が407,467千円及び資本準備金が407,432千円それぞれ増加しております。これらの結果、当連結会計年度末において資本金が1,055,000千円、資本剰余金が754,215千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,344,320千円	2,949,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000 "	"
現金及び現金同等物	2,209,320 "	2,949,521 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金調達については銀行借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から財務担当者が適時に資金繰計画を作成・更新することによる手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,344,320	2,344,320	
(2) 受取手形及び売掛金	1,377,542	1,377,542	
(3) 投資有価証券	341,076	341,076	
資産計	4,062,940	4,062,940	
(1) 支払手形及び買掛金	1,336,708	1,336,708	
(2) 電子記録債務	153,733	153,733	
(3) 短期借入金	635,000	635,000	
(4) 長期借入金	2,253,647	2,207,150	46,496
負債計	4,379,089	4,332,592	46,496

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,949,521	2,949,521	
(2) 受取手形及び売掛金	1,299,868	1,299,868	
(3) 投資有価証券	296,433	296,433	
資産計	4,545,823	4,545,823	
(1) 支払手形及び買掛金	1,191,836	1,191,836	
(2) 電子記録債務	177,187	177,187	
(3) 短期借入金	130,000	130,000	
(4) 長期借入金	2,579,024	2,575,114	3,909
負債計	4,078,048	4,074,138	3,909

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年8月31日	平成28年8月31日
非上場株式等	113,300	112,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,344,320			
受取手形及び売掛金	1,377,542			
合計	3,721,863			

当連結会計年度 (平成28年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,941,658			
受取手形及び売掛金	1,299,868			
合計	4,241,527			

(注) 4 . 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	635,000					
長期借入金	388,098	346,128	326,398	292,603	273,820	626,600
合計	1,023,098	346,128	326,398	292,603	273,820	626,600

当連結会計年度 (平成28年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000					
長期借入金	347,082	347,082	324,547	305,764	291,504	963,045
合計	477,082	347,082	324,547	305,764	291,504	963,045

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	338,489	182,543	155,946
小計	338,489	182,543	155,946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,587	2,726	139
小計	2,587	2,726	139
合計	341,076	185,269	155,807

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 113,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	240,929	116,318	124,610
小計	240,929	116,318	124,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	55,504	73,243	17,739
小計	55,504	73,243	17,739
合計	296,433	189,562	106,870

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 112,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
合計			

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	700	250	
合計	700	250	

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	102,050千円	115,796千円
退職給付費用	20,296 "	22,461 "
退職給付の支払額	4,333 "	5,542 "
制度への拠出額	2,217 "	2,546 "
退職給付に係る負債の期末残高	115,796 "	130,168 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	143,644千円	158,099千円
年金資産	27,848 "	27,930 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,796 "	130,168 "
退職給付に係る負債	115,796千円	130,168千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,796 "	130,168 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 20,296千円 当連結会計年度 22,461千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,230千円、当連結会計年度2,085千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	37,107千円	39,601千円
賞与引当金	37,622 "	39,742 "
役員退職慰労引当金	21,446 "	23,085 "
減価償却費	79,713 "	63,144 "
減損損失	28,691 "	27,257 "
連結子会社の繰越欠損金	79,073 "	29,965 "
未払事業税	12,017 "	21,465 "
その他	22,426 "	21,053 "
繰延税金資産小計	318,100 "	265,316 "
評価性引当額	88,474 "	51,429 "
繰延税金資産合計	229,625 "	213,887 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,625千円	32,263千円
特別償却	51,550 "	46,797 "
未払消費税等	697 "	659 "
その他	13,965 "	13,260 "
繰延税金負債合計	115,838 "	92,981 "
繰延税金資産純額	113,786 "	120,906 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
流動資産 繰延税金資産	65,957千円	75,919千円
固定資産 繰延税金資産	59,514 "	44,986 "
固定負債 繰延税金負債	11,685 "	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
留保金課税	1.8%	
住民税均等割等	0.5%	
税率差異	%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
連結子会社の繰越欠損金	11.8%	
評価性引当額の増減	0.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,516千円減少し、法人税等調整額が7,214千円、その他有価証券評価差額金が1,697千円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵事業」と「食品事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵事業」と「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵事業」は、スーパーなどで取扱う家庭用のほか、ホテル、レストラン、パン・ケーキなど業務用としての鶏卵を生産・販売しております。「食品事業」は、主に豚肉・鶏肉等の畜肉を道内のホテル、飲食店に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,472,135	2,118,796	15,590,931	952	15,591,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,472,135	2,118,796	15,590,931	952	15,591,883
セグメント利益	1,475,663	97,221	1,572,885	122	1,573,007
セグメント資産	7,380,115	718,939	8,099,054	-	8,099,054
その他の項目					
減価償却費	575,301	33,240	608,541	-	608,541
のれん償却額	14,950	-	14,950	-	14,950
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,275,255	10,744	1,286,000	-	1,286,000

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,470,815	2,210,775	15,681,590	746	15,682,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,470,815	2,210,775	15,681,590	746	15,682,337
セグメント利益	1,854,811	91,777	1,946,588	66	1,946,654
セグメント資産	8,875,042	698,205	9,573,247	-	9,573,247
その他の項目					
減価償却費	702,109	31,348	733,458	-	733,458
のれん償却額	14,950	-	14,950	-	14,950
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,935,186	16,883	1,952,069	-	1,952,069

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,590,931	15,681,590
「その他」の区分の売上高	952	746
連結財務諸表の売上高	15,591,883	15,682,337

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,885	1,946,588
「その他」の区分の利益	122	66
全社費用（注）	536,784	449,682
連結財務諸表の営業利益	1,036,222	1,496,972

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,099,054	9,573,247
全社資産（注）	3,066,235	3,446,721
連結財務諸表の資産合計	11,165,290	13,019,968

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	608,541	733,458	-	-	48,937	41,304	657,479	774,763
のれん償却額	14,950	14,950	-	-	-	-	14,950	14,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,286,000	1,952,069	-	-	12,127	137,281	1,298,128	2,089,351

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理による電算機器の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	鶏卵事業	食品事業	計			
当期末残高	53,573	-	53,573	-	-	53,573

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	鶏卵事業	食品事業	計			
当期末残高	38,622	-	38,622	-	-	38,622

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1株当たり純資産額	712.40円	825.91円
1株当たり当期純利益金額	100.14円	128.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	667,587	979,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	667,587	979,432
普通株式の期中平均株式数(株)	6,666,425	7,639,327

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,313,759	6,986,409
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,313,759	6,986,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	7,459,000	8,459,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	635,000	130,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	388,098	347,082	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	8,305	26,208		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,865,549	2,231,942	0.3	平成29年9月1日～平成42年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131	100,012		平成29年9月1日～平成33年8月31日
その他有利子負債				
合計	2,897,083	2,835,245		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	347,082	324,547	305,764	291,504
リース債務	26,097	26,087	26,087	21,739

3. 当期末残高に、無利息の借入金が「1年以内に返済予定の長期借入金」に161,004千円、「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」に1,471,326千円それぞれ含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,143,655	7,997,565	11,884,416	15,682,337
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	632,349	1,002,686	1,385,724	1,462,351
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	439,486	711,525	971,005	979,432
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	58.92	95.39	130.18	128.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.92	36.47	34.79	1.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,789	2,260,270
受取手形	13,364	9,750
売掛金	1,364,177	1,290,118
商品及び製品	123,259	117,837
仕掛品	13,094	14,966
原材料及び貯蔵品	81,374	87,333
前払費用	64,760	63,243
繰延税金資産	57,328	68,039
関係会社短期貸付金	-	51,300
未収入金	5,939	19,916
その他	2,380	2,330
貸倒引当金	1,515	1,971
流動資産合計	3,769,375	3,984,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,225,364	6,316,659
減価償却累計額	3,089,300	3,234,290
建物(純額)	1,316,063	1,308,269
構築物	647,412	629,240
減価償却累計額	510,032	506,949
構築物(純額)	137,380	122,291
機械及び装置	5,129,281	4,941,644
減価償却累計額	4,396,527	4,275,555
機械及び装置(純額)	1,732,753	1,666,089
車両運搬具	205,359	223,553
減価償却累計額	167,554	181,484
車両運搬具(純額)	37,805	42,068
工具、器具及び備品	136,437	128,821
減価償却累計額	105,617	105,233
工具、器具及び備品(純額)	130,820	23,587
土地	1,708,122	1,785,589
リース資産	94,116	121,356
減価償却累計額	87,640	4,477
リース資産(純額)	6,476	116,878
建設仮勘定	-	335,107
有形固定資産合計	4,789,422	5,173,983
無形固定資産		
ソフトウェア	14,143	15,552
その他	9,373	9,345
無形固定資産合計	23,517	24,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	454,376	408,683
関係会社株式	532,700	532,700
出資金	805	815
関係会社長期貸付金	-	436,375
破産更生債権等	3,763	1,417
長期前払費用	12,894	38,272
繰延税金資産	-	13,234
その他	65,709	77,904
貸倒引当金	3,152	1,188
投資その他の資産合計	1,067,096	1,508,214
固定資産合計	5,880,035	6,707,094
資産合計	9,649,411	10,691,230
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,677	-
電子記録債務	79,161	97,792
買掛金	2 1,025,633	2 945,253
短期借入金	4 500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 271,438	1 192,078
リース債務	8,305	26,208
未払金	307,390	2 301,442
未払費用	17,426	19,655
未払法人税等	149,108	313,979
未払消費税等	65,321	86,104
預り金	7,120	7,788
賞与引当金	100,000	112,000
役員賞与引当金	35,000	36,500
設備関係支払手形	47,320	422,274
その他	98,389	25,988
流動負債合計	2,717,293	2,587,066
固定負債		
長期借入金	1 1,253,044	1 836,116
リース債務	131	100,012
繰延税金負債	11,685	-
退職給付引当金	115,796	130,168
役員退職慰労引当金	67,000	75,800
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,457,656	1,152,097
負債合計	4,174,950	3,739,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,532	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	346,782	754,215
資本剰余金合計	346,782	754,215
利益剰余金		
利益準備金	58,283	58,283
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,115,081	1,509,961
利益剰余金合計	4,373,364	5,068,244
株主資本合計	5,367,679	6,877,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,781	74,607
評価・換算差額等合計	106,781	74,607
純資産合計	5,474,460	6,952,066
負債純資産合計	9,649,411	10,691,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高		
製品売上高	13,472,199	13,470,954
商品売上高	2,119,748	2,211,521
売上高合計	15,591,947	15,682,476
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	107,507	123,259
当期商品仕入高	14,796,534	14,615,308
当期製品製造原価	8,067,839	7,868,869
合計	12,971,882	12,607,437
他勘定振替高	23,366	24,557
商品及び製品期末たな卸高	123,259	117,837
売上原価合計	12,845,255	12,485,042
売上総利益	2,746,691	3,197,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,224	105,455
給料・雑給及び手当	407,295	407,016
賞与	46,307	35,588
法定福利費	79,944	82,691
賞与引当金繰入額	49,979	53,286
役員賞与引当金繰入額	35,000	36,500
退職給付費用	12,655	11,285
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	8,800
運賃諸掛	640,465	693,059
広告宣伝費	65,105	92,542
支払手数料	68,385	78,222
貸倒引当金繰入額	769	1,829
減価償却費	73,924	69,512
卵価安定基金支払	140,402	102,502
卵価安定基金収入	5,814	52,381
その他	1259,768	1288,306
販売費及び一般管理費合計	1,986,874	2,014,218
営業利益	759,817	1,183,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業外収益		
受取利息	274	1,320
受取配当金	7,433	7,607
仕入割引	21,744	20,794
受取賃貸料	44,941	44,298
その他	15,326	18,452
営業外収益合計	89,719	94,358
営業外費用		
支払利息	17,700	12,500
賃貸費用	19,252	18,109
株式交付費	5,099	12,169
株式公開費用	30,837	-
その他	193	2,397
営業外費用合計	73,083	45,177
経常利益	776,453	1,232,396
特別利益		
固定資産売却益	3,269	-
投資有価証券売却益	-	250
特別利益合計	269	250
特別損失		
固定資産売却損	4,152	-
固定資産除却損	5,171	5,221
その他	2,157	-
特別損失合計	34,588	22,176
税引前当期純利益	742,134	1,210,470
法人税、住民税及び事業税	315,881	444,351
法人税等調整額	3,781	18,269
法人税等合計	312,099	426,081
当期純利益	430,034	784,388

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,750	-	-	54,397	3,000,000	927,792	3,982,189	4,282,939
当期変動額								
剰余金の配当				3,886		42,746	38,860	38,860
新株の発行	346,782	346,782	346,782					693,565
当期純利益						430,034	430,034	430,034
別途積立金の積立					200,000	200,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	346,782	346,782	346,782	3,886	200,000	187,288	391,174	1,084,739
当期末残高	647,532	346,782	346,782	58,283	3,200,000	1,115,081	4,373,364	5,367,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,785	57,785	4,340,725
当期変動額			
剰余金の配当			38,860
新株の発行			693,565
当期純利益			430,034
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,995	48,995	48,995
当期変動額合計	48,995	48,995	1,133,735
当期末残高	106,781	106,781	5,474,460

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	647,532	346,782	346,782	58,283	3,200,000	1,115,081	4,373,364	5,367,679
当期変動額								
剰余金の配当						89,508	89,508	89,508
新株の発行	407,467	407,432	407,432					814,900
当期純利益						784,388	784,388	784,388
別途積立金の積立					300,000	300,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	407,467	407,432	407,432	-	300,000	394,880	694,880	1,509,780
当期末残高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	3,500,000	1,509,961	5,068,244	6,877,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,781	106,781	5,474,460
当期変動額			
剰余金の配当			89,508
新株の発行			814,900
当期純利益			784,388
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,174	32,174	32,174
当期変動額合計	32,174	32,174	1,477,605
当期末残高	74,607	74,607	6,952,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～39年
機械及び装置	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	807,889千円	650,908千円
機械及び装置	59,007 "	0 "
	(59,007千円)	(0千円)
工具、器具及び備品	0 "	"
	(0千円)	(千円)
土地	126,093 "	70,655 "
計	992,991 "	721,563 "
	(59,007千円)	(0千円)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	180,478千円	101,118千円
	(102,138千円)	(19,998千円)
長期借入金	776,684 "	450,716 "
	(291,524千円)	(46,676千円)
計	957,162 "	551,834 "
	(393,662千円)	(66,674千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。ただし、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	49千円	49千円
短期金銭債務	272,576 "	223,582 "

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
株式会社第一ポーターファーム (借入債務)	711,665千円	株式会社第一ポーターファーム (借入債務) 1,550,830千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額	2,210,000千円	2,210,000千円
借入実行残高	500,000 "	"
差引額	1,710,000 "	2,210,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	千円	139千円
仕入高	3,018,985 "	2,793,335 "
販売費及び一般管理費	6,300 "	7,140 "
営業取引以外の取引による取引高	840 "	2,990 "

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
販売促進費へ振替	752千円	1,107千円
交際費へ振替	1,212 "	1,805 "
その他	1,401 "	1,644 "
計	3,366 "	4,557 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
車両運搬具	269千円	千円
計	269 "	"

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
機械及び装置	286千円	千円
土地	14,964 "	"
計	15,250 "	"

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	17,080千円	17,282千円
構築物	0 "	260 "
機械及び装置	32 "	3,585 "
車両運搬具	48 "	87 "
工具、器具及び備品	18 "	615 "
ソフトウェア	"	345 "
計	17,180 "	22,176 "

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は532,700千円、前事業年度の貸借対照表計上額は532,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	37,107千円	39,601千円
賞与引当金	32,780 "	34,316 "
役員退職慰労引当金	21,446 "	23,085 "
減価償却費	52,382 "	48,097 "
減損損失	28,691 "	27,257 "
未払事業税	10,439 "	19,817 "
その他	21,716 "	20,246 "
繰延税金資産小計	204,565 "	212,423 "
評価性引当額	57,049 "	51,429 "
繰延税金資産合計	147,515 "	160,994 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,625千円	32,263千円
特別償却	51,550 "	46,797 "
未払消費税等	697 "	659 "
繰延税金負債合計	101,873 "	79,720 "
繰延税金資産純額	45,642 "	81,273 "

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
流動資産 繰延税金資産	57,328千円	68,039千円
固定資産 繰延税金資産	"	13,234 "
固定負債 繰延税金負債	11,685 "	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
留保金課税	2.3%	%
住民税均等割等	0.5%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
評価性引当額の増減	1.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	0.7%
その他	1.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	35.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,548千円減少し、法人税等調整額が5,245千円、その他有価証券評価差額金が1,697千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,225,364	168,289	76,994	6,316,659	3,234,290	219,352	3,082,369
構築物	647,412	11,290	29,462	629,240	506,949	26,118	122,291
機械及び装置	5,129,281	152,785	340,421	4,941,644	4,275,555	215,863	666,089
車両運搬具	205,359	36,660	18,466	223,553	181,484	32,309	42,068
工具、器具及び備品	136,437	5,635	13,251	128,821	105,233	12,347	23,587
土地	708,122	77,467	-	785,589	-	-	785,589
リース資産	94,116	120,780	93,540	121,356	4,477	10,377	116,878
建設仮勘定	-	647,035	311,928	335,107	-	-	335,107
有形固定資産計	13,146,094	1,219,943	884,064	13,481,974	8,307,991	516,368	5,173,983
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	38,449	22,897	5,475	15,552
その他	-	-	-	9,595	250	27	9,345
無形固定資産計	-	-	-	48,044	23,147	5,503	24,897

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	登別農場	成鶏舎新設等	135,207千円
機械及び装置	登別農場	成鶏舎内部設備等	78,550千円
リース資産	電算管理	基幹システム等	120,780千円
建設仮勘定	輪厚工場	割卵工場新設等	261,513千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	登別農場	成鶏舎建物等	52,500千円
機械及び装置	札幌肥料	鶏糞発酵装置等	166,942千円
機械及び装置	登別農場	成鶏舎内部設備等	69,285千円
リース資産	電算管理	基幹システム等	93,540千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,667	3,229	4,737	3,159
賞与引当金	100,000	112,000	100,000	112,000
役員賞与引当金	35,000	36,500	35,000	36,500
役員退職慰労引当金	67,000	8,800		75,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hokuryo.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の所有株式数に応じて「たまごギフト券」（全国たまご商業協同組合発行）を、100株以上1,000株未満の株主様に対し500円分、1,000株以上の株主様に対し2,000円分を贈呈いたします。

（注） 当社の株主は、その有する単位未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成28年6月10日北海道財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年6月14日及び平成28年6月20日北海道財務局長に提出。
平成28年6月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）平成27年11月26日北海道財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年6月10日北海道財務局長に提出。
事業年度（第67期）（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年11月26日北海道財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）平成28年1月14日北海道財務局長に提出。
（第68期第2四半期）（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）平成28年4月14日北海道財務局長に提出。
（第68期第3四半期）（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）平成28年7月14日北海道財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成28年11月28日に北海道財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月28日

株式会社ホクリヨウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月28日

株式会社ホクリヨウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクリヨウの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。